

# TOYO ELECTRIC CORPORATION

## 第78期 上半期報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



証券コード：6655

### 目次

トップインタビュー

**一人ひとりが企業風土を  
変える原動力に。  
私たちは変わります。 p1**

社員インタビュー／トピックス p4

セグメント別概況 p5 連結決算概要 p7

単元株式数の変更、株式併合について p9

会社概要／株式状況 p10



株主の皆様には日頃のご支援に心より感謝申し上げます。当上半期は、厳しい経済環境にも関わらずまずまずの業績となりました。ただ、周りを見渡すと私たちの予想を上回るスピードで社会は変化しています。一人ひとりがさらに成長を遂げ、変化に立ち向かう意欲的な企業風土を築いていかねばなりません。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

松尾 昇光

# 一人ひとりが企業風土

**Q** 東洋電機を取り巻く経営環境はいかがですか。

**A** 景気は悪くはないのですが、力強さに欠けるところがあります。見積もりなどの依頼はあるものの、いざお客様におかれては、その実行決断のタイミングとなると周りを様子見している状況です。上期に予定していたものが秋口にずれ込み、下期のものが来期になったりもします。

景気は気分もありますので、背中を押すような空気が生まれれば、勢いづくのですが…。売上はほぼ前年同期と同水準をキープしましたが、販売管理費と開発費の増加で、利益は計画をやや下回りました。

**Q** 国内のセグメントの状況をお聞かせください。

**A** 国内制御装置関連事業は、業績をけん引してきたエンジニアリング部門の搬送制御分野が一服といったところですが、ただ、ネット通販には勢いがあり、宅配の伸びが続けば、もう一段上の投資も期待できます。印刷制御分野、監視制御分野、配電盤分野も落ち着いてきました。

機器部門は、半導体製造装置や液晶製造装置に組み込まれる空間光伝送装置が韓国の装置メーカー向けに拡販されています。

太陽光の発電量を表すLED式の表示器は大きく減少しました。電力調整器は、自動車関連工場で用いる電気炉の温度調整器に根強い需要がありました。エレベータセンサーは前年同期を下回りました。国内ではエレベータのリニューアル用の需要を取り込んでいます。

変圧器部門は、この数年苦戦しましたが立ち直りつつあります。クラウド対応のデータセンターの需要増のほか、自動車関連でも電気炉の電圧調整用の需要が伸びています。面白いところでは医療向けMRIなどの電源装置の需要が増え、公共投資関連でも防災無線用電源装置の需要が顕著になっています。

# を変える原動力に。私たちは変わります。

**Q** 海外子会社は順調ですか。

**A** 中国でエレベータ事故がこのほど発生し、当社製品を再認識するお客様が増えています。ただ、中国メーカーも技術力を高めており、慢心は許されません。現地メーカーとの競争に勝ち抜くため、現地向け製品を現地で開発・生産・販売する体制づくりを急いでいます。当社のお客様である日系エレベータメーカーは中価格帯のエレベータ案件に力を注ぎ始めています。

中国におけるもう一つの盤事業は、主要なお客様である日系企業の設備投資が一巡し、今後は制御盤やPLC（リレー回路の代替装置として開発された制御装置）に一層力を注ぐ計画です。中国でもネット通販の伸びはすさまじく、物流網の整備が急がれています。国内で培った搬送制御技術で物流インフラの強化・自動省力化に貢献したいと考えています。

タイではエレベータセンサーの生産・販売が本格稼働しました。黒字転換のメドも立ちつつあります。今後は材料の現地調達を進め、コストとリードタイムの両面から改善を加速します。さらに海外事業本部と連携を強め、アセアン地区においても光伝送装置、電力調整器や変圧器の拡販を進めます。

**Q** 新製品の開発とその後の動きはいかがですか。

**A** IoT（モノのインターネット）の活用による製造工程の最適稼働に期待が寄せられていますが、発売から3年になるMAGIC BEEは自動車業界や農業ICTなど幅広い業界でお役に立てています。また現在はギガビット空間光通信装置の開発を進めており、先頃展示会CEATECに試作品を出展しましたが、放送や防犯における映像伝送や光ケーブルの無線化など、多くのご期待を頂きました。課題はこうした新製品の魅力をどこまでお客様に提案できるか、お客様の声を反映してどこまでブラッシュアップできるかにあります。製販一体となり、これからの社会でお役に立てる製品の創出に努めて参ります。

**Q** 先の株主総会で株式併合、単元株式数の変更などが決まりました。この狙いについてもお聞かせください。

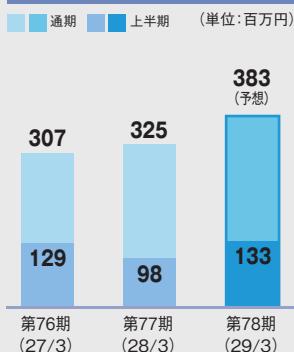
**A** 10月1日をもって当社株式の売買単位を1,000株から100株にくり直しました。同時に従来の2株をもって1株にする株式併合も行いました。売買単位

## 決算ハイライト

### 売上高



### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する純利益



# トップインタビュー

が下がることで株式購入に必要な金額も下がるので市場における流動性も高まるものと期待しています。株主の皆様には、この機会に当社株式の買い増しなどもご検討頂ければと思っています。

**Q** 来年は設立70周年です。あらためて社長の抱負をお聞かせください。

**A** 東洋電機の魅力を再発掘し、さらに強化していかねばなりません。誰かがやるという他人頼みではなく、一人ひとりが自らの仕事を見直し、お客様の様々なニーズを先取りして提案していける新しい企業風土に変らなければならないと思います。当社及びグループは前進できるかどうかの正念場を迎えております。

私どもは本年中を目安に当社ホームページのリニューアルを進めています。外部に向けて新製品情報や各種展示会のニュースリリースなどを積極的に発信していきたいと考えています。

来年は名古屋証券取引所への上場から20年にあたります。私どもは現在の売上高を一日も早く100億円の大台に乗せ、東京証券取引所への道を目指したいと考えているところです。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



## 通期の見通し



## 決算ハイライト

### 1株当たり純利益



### 1株当たり純資産額(BPS)



### 株主資本利益率(ROE)/総資産経常利益率(ROA)



### 設備投資額/減価償却費



3 (注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純利益及び1株当たり純資産額(BPS)につきましては、第76期連結会計年度の期首より当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

### 未来を切り拓くのは 私自身



海外事業本部海外営業部

そばしま  
里佳

大学では中国語を学びました。総合職として営業ができる企業を志望し、入社して3年目を迎えています。

現在は海外事業本部で営業のサポート業務を行っています。海外事業本部は私を含めて5人ですが、他のメンバーはほとんど海外に出ている機会が多く、外部からの電話対応に加えて、見積や製品発送の手配もほとんど一人で行います。もちろん、上司に判断を仰ぐ場面も少なくありません。少し慣れた今は自分で判断し、自分で対応する機会も増えてきました。

海外事業本部の役割は大きく3つ。1つは中国やタイの子会社が製造した製品の拡販です。そして2つ目は東洋電機の製品の拡販。海外で当社製品を売り込むよう指示されています。3つ目は他の部署の業務をフォローすることです。

私たちの部署は昨年まで海外市場開拓部と言われており、私も幾度となく中国やタイに出かけました。その時の失敗を1つだけお話しします。

中国でのことですが、ある時現地の営業と製品サンプル



を持って新規のお客様を訪ねました。お客様からは実際に動かして見せてくれと言われたのですが、どう操作しても機器が動作しません。デモは大失敗でした。お客様にもう一度チャレンジさせて欲しいとお願いしましたが、むなしくはねのけられました。仕事というものは生半可ではできないと、つくづく反省させられました。

現在、私は貿易実務検定の国家資格を取りたいと勉強中です。学生時代、中国の天津市で4か月間語学研修を受けました。その時出会った中国の学生たちの向上心に驚かされました。自らの将来は自らが切り拓くという意欲にあふれていたからです。私も自らの将来は自らの力で切り拓きたいと考えています。

## トピックス

### 「かすがい環境賞」を受賞しました ～春日井・神屋工場がエコオフィスに認定～

当社は毎月2回「環境の日」を設け、従業員が工場内外の清掃活動に参加することで環境保全意識の向上を図っております。また、ISO14001の取得、環境配慮型の製品づくりや部品選定の推進、クールビズによる電力削減などの環境活動への取り組みが評価され、このたび9月24日に開催されました春日井市民環境フォーラムにおきまして、春日井市長より「かすがい環境賞」を受賞いたしました。

合わせて、本社・春日井工場と神屋工場が「かすがいエコオフィス」に認定されました。

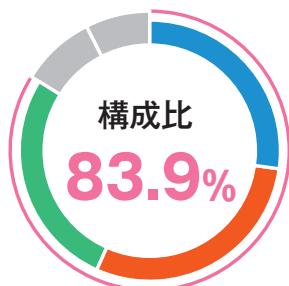
今回の受賞を励みに、これからも社員一人ひとりが本業を通じたCSR活動を推進して、社会・環境の持続可能性に貢献していきます。



## I. 国内制御装置関連事業

売上高 **3,329** 百万円  
前年同四半期比 5.4%減

国内制御装置関連事業は、当社グループの中核事業として、日本国内を中心に事業展開しております。当事業は3部門から構成されており、その内変圧器部門の売上高は増加したものの、エンジニアリング部門及び機器部門の売上高が減少したことにより、売上高は3,329百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。



内 訳



エンジニアリング事業部



機器事業部

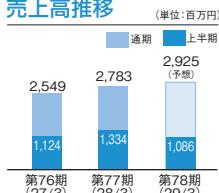


変圧器事業部

エンジニアリング事業部 売上高 **1,086** 百万円 前年同四半期比 18.6%減

エンジニアリング部門の事業は、業種業界ごとに異なる制御システムを提供しております。当事業の内、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が減少したことなどにより、売上高は1,086百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

## 売上高推移



鉄道関連製品「無人駅高声電話機」

## 主要製品

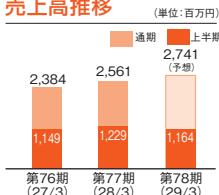
- オンデマンドフォーム印刷機電装品
- インテリジェント多機能リレー (IPR)
- 省配線型搬送コントローラ(MRC)
- 宛名紙印刷搭載機

## 機器事業部

売上高 **1,164** 百万円 前年同四半期比 5.3%減

機器部門の事業は、光技術を応用した様々な産業設備用機器を自社開発し、自社製品として提供しております。当事業の内、センサ分野が減少したことなどにより、売上高は1,164百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

## 売上高推移



空間光伝送装置

## 主要製品

- 空間光伝送装置
- エレベータ・エスカレータ関連機器
- 交流電力調整器
- 情報表示器

## 変圧器事業部

売上高 **1,077** 百万円 前年同四半期比 12.7%増

変圧器部門の事業は、当社が設立以来営んでおり、受配電用変圧器から機械設備用変圧器などを提供しております。当事業の内、データセンタ向けの需要が増加したことなどにより、売上高は1,077百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

## 売上高推移



乾式変圧器 TKHⅢシリーズ

## 主要製品

- 乾式変圧器
- 耐雷変圧器
- モールド変圧器
- 始動リアクトル

## Ⅱ. 海外制御装置関連事業

売上高 **345** 百万円  
前年同四半期比 16.1%減



海外制御装置関連事業は、当社グループの海外企業2社が事業を展開しており、中国南京市にある南京華洋電気有限公司は、中国国内向け盤関連製品の製造販売や、中国国内やタイ王国などに向けたエレベータ関連センサの製造販売を行っております。またタイ王国にあるThai Toyo Electric Co.,Ltd.は、南京華洋電気有限公司から輸入したエレベータ関連センサの検査販売を行っております。

当事業は、アジア市場を中心に海外エレベータセンサ需要が増加したことなどにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替影響により、売上高は345百万円(前年同四半期比16.1%減)となりました。

なお、当事業と国内制御装置関連事業における機器部門とは、日本向けエレベータセンサなどの製品群において進料加工生産を行っております。

### 売上高推移



### 主要製品

- 盤関連製品  
(南京華洋電気有限公司のみ)  
高圧受配電盤  
コントロールセンタ  
PLC応用制御盤



C型コントロールセンタ

- エレベータ関連製品  
(南京華洋電気有限公司と  
Thai Toyo Electric Co., Ltd.)

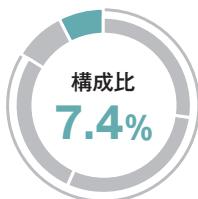
マルチビームセンサ  
かご位置確認用センサ



エレベータセンサ  
「かご位置確認用センサ」

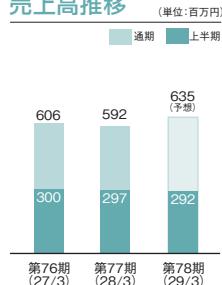
## Ⅲ. 樹脂関連事業

売上高 **292** 百万円  
前年同四半期比 1.6%減



樹脂関連事業は、当社グループの東洋樹脂(株)が展開している樹脂リサイクル事業です。当事業は、自動車関連部品材料の需要が減少したことなどにより、売上高は292百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

### 売上高推移



### 主要製品

- 廃プラスチックのリサイクル
- リサイクル樹脂ペレットの生産・販売
- プラスチックのコンパウンド受託加工
- 樹脂パウダーの生産



樹脂ペレット

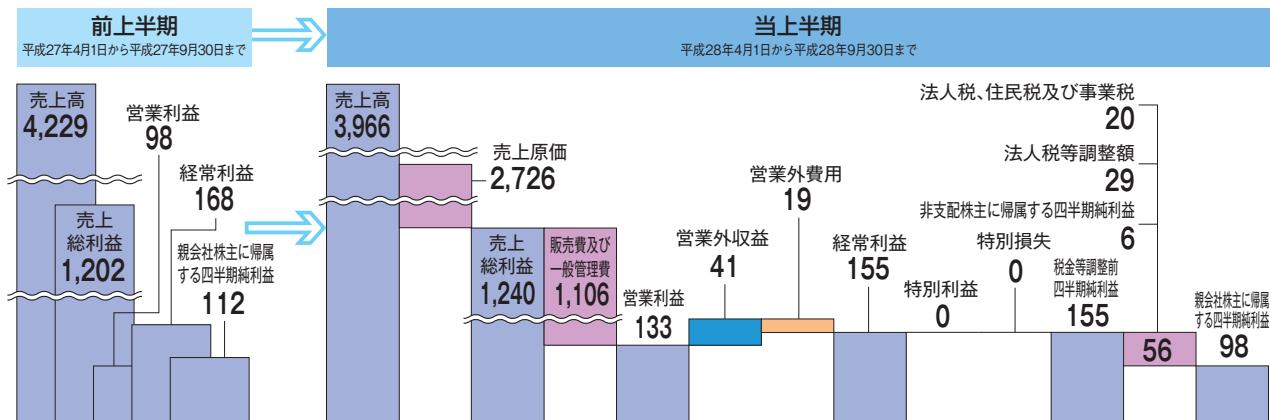
# 連結決算概要

## 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



**POINT** 総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比688百万円減少し、負債は、短期借入金などの流動負債が減少したことなどにより前期末比593百万円の減少となりました。なお、純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより94百万円減少しました。

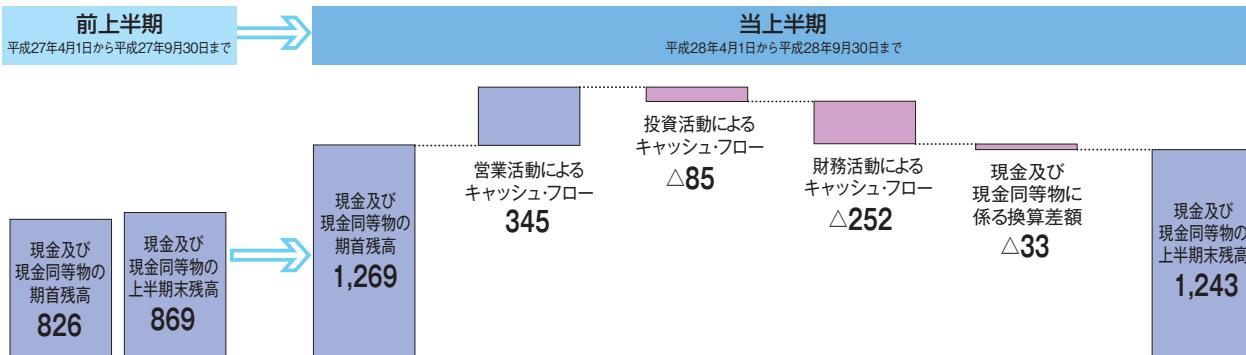
## 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



### POINT

当上半期の売上高は、エンジニアリング部門及び機器部門の売上が減少したことにより6.2%減収となりました。利益面では、原価低減に努めたことなどにより営業利益は増益となりましたが、助成金収入の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

## 連結キャッシュ・フローの概要 (単位:百万円)



### POINT

当上半期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ26百万円減少し1,243百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少などにより345百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、定期預金の増加、有形固定資産の取得による支出などにより85百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などにより252百万円となりました。

# 単元株式数の変更、株式併合について

いずれも第77期定時株主総会の決議にもとづき、平成28年10月1日付をもって実施いたしました。

全国証券取引所が、投資家の皆様の利便性を向上させるために、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しておりますことから、当社もかかる趣旨を尊重し、「単元株式数の変更（1,000株→100株）」を実施いたしました。

また、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）及び中長期的な株価変動等も勘案しつつ、当社株式の投資単位を適切な水準に調整することを目的に、単元株式数の変更と併せて、2株から1株への「株式併合」を行いました。

## 単元株式数の変更

1,000株から100株に変更

証券取引所における売買の単位であり、株主総会における議決権の単位となる株式数が100株となりました。

なお、併せて株主様ご優待制度につきましても平成29年3月末日基準日以降は、500株以上ご所有の株主様を対象といたします。

## 株式併合

2株を1株に併合

本年9月30日時点でご所有の当社株式数は2分の1となりましたが、1株当たり純資産は併合前の2倍となりましたので、株式市況などの要因を除きますと、ご所有株式の資産価値は変わりません。

また、併合前後の株価を見ましても、ほぼ併合比率に則した値動きを示しております。

（ご参考）併合前の最終取引日終値342円、翌日の始値688円

## 例）効力発生前に、1,000株をお持ちの場合

本年9月30日付

ご所有株式数 1,000株

単元・議決権数 1



本年10月1日付

ご所有株式数 500株

単元・議決権数 5

### 端数株式の 処理について のご案内

- 株式併合に伴い、0.5株の端数株式が生じた株主様には、当社にてこれを一括買取処分いたしましたので、処分代金を第78期中間配当金に合算してお支払いいたします。対象の株主様\*は、「第78期中間配当金および株式併合による端数株式処分代金計算書」にてご確認ください。  
※本年9月末時点のご所有株式数が奇数の株主様が対象となります。
- 本年9月末時点のご所有株式数が1株のみの株主様につきましては、併合により0.5株の端数となりましたため、併合後の割当株式はございませんので、ご了承ください。

## ▶ 会社の概況

|          |   |
|----------|---|
| 商号       | 東洋電機株式会社  |
| 設立       | 1947年(昭和22年)7月  |
| 資本金      | 10億3,708万円  |
| 本社・春日井工場 | 〒486-8585<br>愛知県春日井市味美町2-156  |
| 神屋工場     | 〒480-0393<br>愛知県春日井市神屋町字引沢1-39  |
| 営業所      | 東京、名古屋、大阪   |
| 関係会社     | 東洋樹脂株式会社 (愛知県小牧市)<br>東洋電機ファシリティーサービス株式会社 (愛知県春日井市)<br>東洋板金製造株式会社 (愛知県春日井市)<br>南京華洋電気有限公司<br>(中華人民共和国江蘇省南京市)<br>Thai Toyo Electric Co., Ltd.<br>(タイ王国チョンブリ県) |
| 主要取引銀行   | 百五銀行、商工中金、三井住友銀行、名古屋銀行  |
| 従業員数     | 229名(連結524名)  |

## ▶ 役員

|            |      |                  |
|------------|------|------------------|
| 代表取締役会長    | 松尾隆徳 |                  |
| 代表取締役社長    | 松尾昇光 |                  |
| 常務取締役      | 松村和成 |                  |
| 取締役        | 丹羽基泰 | 経営管理本部長          |
| 取締役        | 加藤信  | 社長付              |
| 取締役        | 清水純一 | 海外事業本部長          |
| 取締役        | 加藤茂男 | エンジニアリング事業部長     |
| 取締役        | 堀睦英  | 機器事業部長           |
| 取締役        | 奥村光宏 | 常務付兼南京華洋電気有限公司董事 |
| 取締役        | 鈴木庸史 | 経営管理本部副本部長兼企画部長  |
| 取締役(監査等委員) | 森正一  |                  |
| 取締役(監査等委員) | 有賀重介 |                  |
| 取締役(監査等委員) | 葛谷昌浩 |                  |

(注)取締役有賀重介及び葛谷昌浩の各氏は、社外取締役であります。

## ▶ 株式の状況

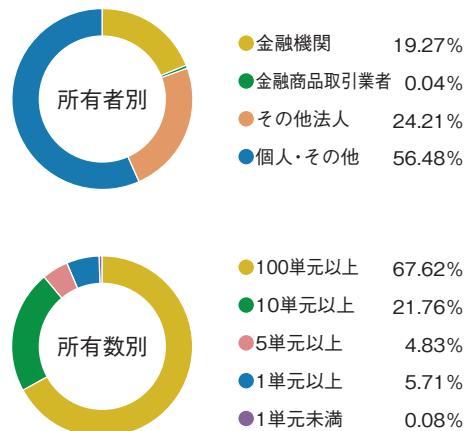
|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 18,000,000株(普通株式)               |
| 発行済株式の総数 | 9,388,950株<br>(自己株式777,538株を含む) |
| 株主数      | 582名                            |

## ▶ 大株主

| 株主名          | 持株数   | 持株比率  |
|--------------|-------|-------|
| 有限会社城西       | 855千株 | 9.92% |
| 東洋電機従業員持株会   | 640千株 | 7.43% |
| 東洋電機取引先持株会   | 598千株 | 6.94% |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 465千株 | 5.39% |
| 株式会社百五銀行     | 428千株 | 4.97% |
| 松尾隆徳         | 365千株 | 4.24% |
| 松尾昇光         | 310千株 | 3.60% |
| トーヨーテクノ株式会社  | 289千株 | 3.36% |
| 第一生命保険株式会社   | 250千株 | 2.90% |
| 日本生命保険相互会社   | 250千株 | 2.90% |

(注)持株比率については、自己株式(777,538株)を控除して算出しております。

## ▶ 株式分布状況



|                        |  |
|------------------------|--|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 期末配当金受領株主確定日           | 3月31日  |
| 中間配当金受領株主確定日           | 9月30日  |
| 定時株主総会                 | 毎年6月   |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同連絡先                   | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>Tel 0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場取引所                  | 株式会社名古屋証券取引所 市場2部 (コード6655)  |
| 公告方法                   | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。                     |
| 公告のホームページアドレス          | <a href="http://www.toyo-elec.co.jp/">http://www.toyo-elec.co.jp/</a>          |

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 第78期中間配当金に関するお知らせ

第78期中間配当金は、平成28年11月4日開催の取締役会で1株につき6円と決議いたしました。なお、配当金の効力発生日ならびに支払開始日は、平成28年12月2日となります。

(注)「第78期中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」のご案内は、昨年からの郵送による発送をやめ、当社Webサイトへの掲載に変更させて頂いております。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

[当社ホームページ] <http://www.toyo-elec.co.jp/>

お問合せ先

**東洋電機株式会社**

〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156  
TEL.0568-31-4191 FAX.0568-31-8096

この報告書は植物油インキを使用しております

